

令和6年度

**教育委員会の事務の点検及び評価
(令和6年度分)**

令和7年3月

立山町教育委員会

目 次

I	教育委員会の「教育に関する点検及び評価」について	1
1.	趣 旨	1
2.	点検・評価の対象	1
3.	点検・評価の方法	1
II	点検及び評価	2
1	教育委員会の運営状況	2
(1)	教育委員会の組織等	2
(2)	教育委員、教育委員会の会議等の状況	3
2	教育委員会の主要施策事業一覧	5
	事業（成果・効果）	6～9
	事業（問題点・課題）	10～11
	主要施策事業	12～38
III	学識経験者の意見	39

I 教育委員会の「教育に関する点検及び評価」について

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進と、地域住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下、「点検・評価」という。）を実施する。

2 点検・評価の対象

令和6年度の教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況

3 点検・評価の方法

(1) 自己点検評価

町が行う教育行政について、「立山町総合計画」を踏まえた立山町教育委員会重点施策に基づき、令和6年度の主な教育委員会の事業運営状況、事務事業の執行状況について点検・評価を行う。

(2) 学識経験者の知見の活用

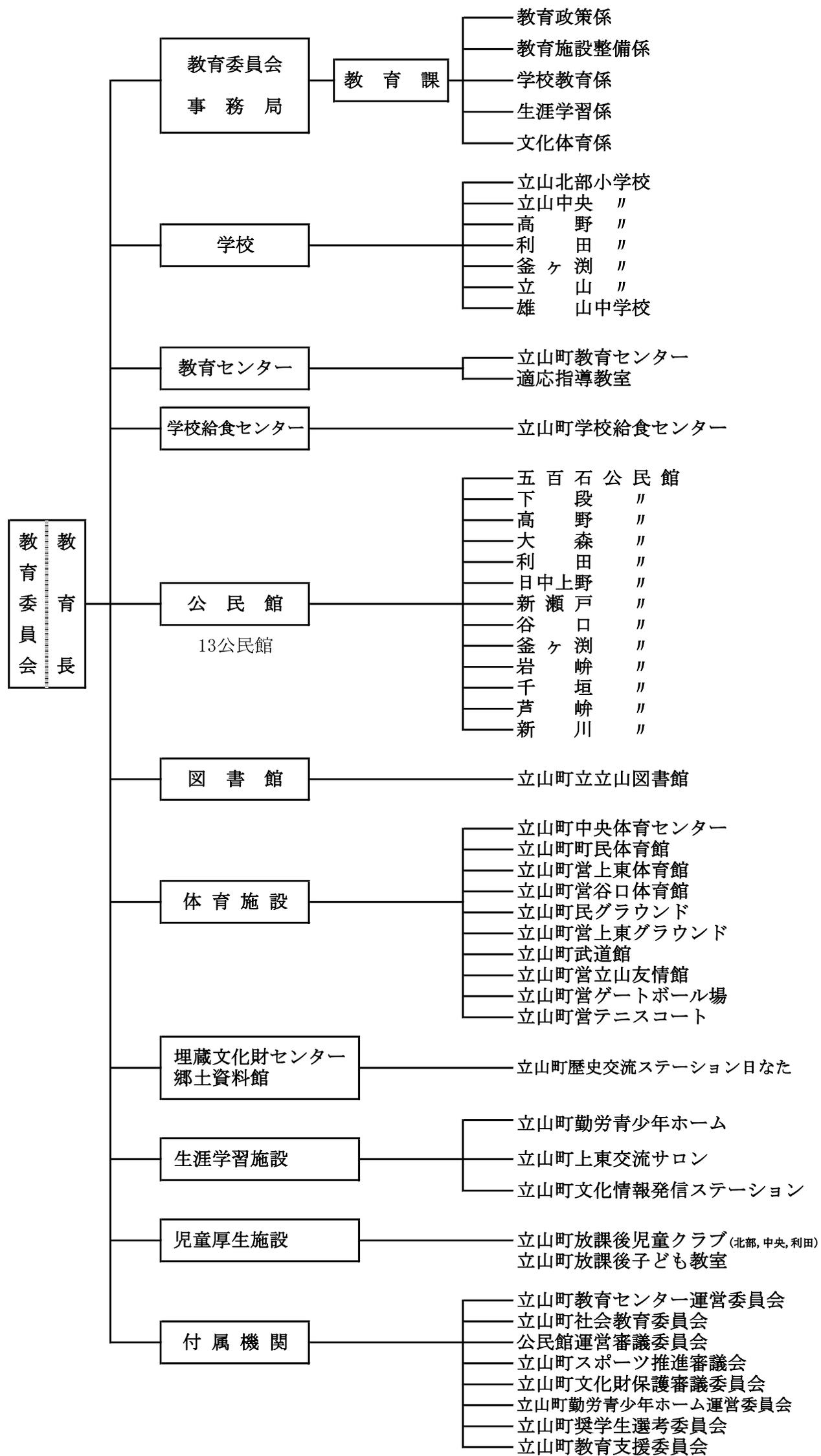
立山町の教育に関して学識経験を有する下記の学識経験者から、教育委員会の自己点検・評価結果に対する意見を聴き、本書に記載する。

学識経験者

(敬称略)

氏名	職業・職歴
堀 鼎	元 立山町教育委員
	元 立山町社会福祉協議会 会長
清水 清信	現 社会福祉法人立山福社会 理事長
	前 立山町社会福祉協議会 会長

2. 立山町教育行政組織機構関係



(2) 教育長・教育委員、教育委員会の会議等の状況

ア 教育長及び教育委員

教育長（任期3年）・委員（4人、任期4年）

（令和6年10月1日現在）

職名	氏名	就任期間・任期	備考
教育長	杉田 孝志	R6. 10. 1～R9. 9. 30	常勤
委員(教育長職務代理)	堀田 充	R4. 10. 1～R8. 9. 30	非常勤
委員	川原 陽	R5. 10. 1～R9. 9. 30	非常勤
委員	向 雅己	R2. 10. 1～R7. 9. 30	非常勤
委員	久保田 真砂美	R6. 10. 1～R10. 9. 30	非常勤

・教育委員構成（令和6年10月1日現在）

年齢：70歳代1人、60歳代2人、50歳代1人、40歳代1人

性別：男性3人、女性2人

職業：会社員 他

保護者である委員：1人

イ 教育委員会の開催状況

開催回数：定例会 12回、臨時会 3回

審議件数：18件（可決18件、否決0件）

報告件数：34件

会議に付された主な案件

- ・教育委員会重点施策について
- ・要保護準要保護児童生徒について
- ・区域外就学児童生徒について
- ・就学指定校の変更について
- ・町議会に付議する案件（予算・条例）及び教育委員会規則等の制定・改廃について

等

その他

- ・各地区、各学校の行事（入学式、卒業式、地区運動会、学習発表会、研究発表会等）
- ・各種行事（町美術展、町民文化祭、立山アルペン健康マラソン大会、二十歳のつどい等）
- ・町議会一般質問
- ・町立小学校適正規模・適正配置にかかる推進計画の策定

ウ その他の主な活動状況

会議・行事	回数・月日	場所	出席状況
町議会出席	定例会 4 回 臨時会 2 回	町議会	教育長
富山県市町村教育委員会 連合会	R6. 7. 18 R6. 10. 9	富山市 高岡市	教育長、教育委員 4 人
管内市町村教育委員会教 育長会	R6. 5. 13 R6. 11. 27 R7. 2. 6	富山市	教育長
富山県市町村教育長会	R6. 5. 17 R6. 11. 11	富山市 南砺市	教育長
東海北陸地区町村教育長 研究協議会	R6. 8. 29～30	愛知県	<中止>
全国町村教育長会定期総 会	R6. 5. 14～15	東京都	教育長
令和 7 年立山町二十歳の つどい	R7. 1. 12	アカリエ	教育長、教育委員 4 人
市町村教育委員会教育長会議	R6. 4. 22 R6. 10. 10	富山市	教育長

○ 学校訪問

管内小中学校の授業・指導等学校現場において視察（各校委員 2 名
及び教育長にて）

【成果と課題】

教育委員会の開催状況について、定例会は毎月開催され、児童生徒の学校や通
学等に係る対応等を協議し、緊急を要する場合は臨時委員会を開催しており、各
案件について十分協議されている。

令和 6 年度は、コロナ禍で中止や規模が縮小されていた各イベントについて、
概ね感染前の状況に近い内容等に戻りつつある。しかし、イベント中止が長期に
渡ったことから、例えば、公民館が主体となる各種文化講座や地域行事について、
地域住民の参加意識が低下し、再開や継続が難しくなっている地区もある。また、
公民館関係職員等から、地域行事等について、「準備の仕方などノウハウが分か
らない。」、「再開する意義が参加者に伝わらない。」といった声が聞かれる。
今後、どのように地域住民の理解を得たり、新たな連携を強めたりできるか、協
議や対応を進めていく必要がある。

2. 教育委員会の主要施策事業一覧

主 要 施 策 事 業	担 当 係
<p>【幼児・学校教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設メンテナンス事業・・・P 12～13 ・小中学校義務教育教材整備事業・・・P 14～15 ・学校 I C T 推進事業・・・P 16 ・学校給食センター運営事業・・・P 17 ・学力向上事業(読解力向上3か年プログラム)・・・P 18 	<p>教育政策係 教育施設整備係 (給食センター 含む)</p>
<p>【幼児・学校教育の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育指導連携事業・・・P 19 ・特別支援教育推進事業・・・P 20 ・小中学校就学援助事業・・・P 21～22 ・小中学校通学補助事業・・・P 23～24 ・スクールバス運行事業・・・P 25 	<p>学校教育係</p>
<p>【子育て支援の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童対策事業・・・P 26 ・放課後子ども教室推進事業・・・P 27 <p>【生涯学習の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民カレッジ運営事業・・・P 28 ・公民館管理事業・・・P 29 ・公民館活動推進事業・・・P 30 ・図書館管理運営事業・・・P 31 <p>【青少年健全育成の充実・生涯学習の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホーム管理事業・・・P 32 ・上東地域活性化センター管理事業・・・P 33 	<p>生涯学習係 (青少年ホーム・ 立山図書館含む)</p>
<p>【芸術・文化の振興・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化振興事業・・・P 34 <p>【伝統文化の継承・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護事業・・・P 35 ・埋蔵文化財センター管理事業・・・P 36 <p>【生涯スポーツの振興・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町営施設管理事業・・・P 37 ・学校体育施設開放事業・・・P 38 	<p>文化体育係</p>

《成果・効果》

☆ 教育政策・教育施設整備

教育政策・教育施設整備では、学校施設、社会教育施設及び社会体育施設の環境整備を計画的に進めるため、「各施設整備計画」及び「各施設メンテナンスプラン」を作成し、施設の安全対策や機能向上に繋がる工事等を実施している。

また、ソフト面では、ICT機器等の整備を推進し、教育効果の向上に努めている。

高等教育における就学支援として、町独自の奨学金制度や教育ローン等返済応援補助制度の周知に努めている。

《本年度の主な事業》

- (1) 令和4年からの継続事業の最終年度である、「読み解く力」向上を掲げ、リーディングスキルテストの実施、先進地での授業視察、講師派遣などに取り組んだ。

立山北部小学校、釜ヶ淵小学校、立山小学校、雄山中学校では、リーディングスキルの視点を取り入れた研究授業を実施した。

- (2) 急速な学校 ICT 化に対応するため、令和2年度から、GIGA スクールサポーターを2名採用し、そのうち1名は雄山中学校に常駐し、ICT 環境を支援している。
- (3) 小学校では、平成23年度より第2学年から第6学年の児童を対象に、町単独の「国語・算数・理科(前期のみ)」の教科テストを年2回実施し、児童の理解度を分析するとともに、学力が定着できるよう授業に生かしている。
- (4) 小中学校義務教育教材整備（理科、算数・数学）については、国庫補助を活用し、計画的に進めている。
- (5) 教育ローン等返済応援補助制度」は、教育ローン等を借りて大学等に就学した者が、卒業・就労し、立山町の納税者となった方に対し、教育ローン返済額の一部を補助する制度であり、今年度27名へ補助金を交付した。（令和5年度：14名、令和4年度：9名）
教育ローン等の融資に伴う利子・補給金補給は、支払い実績に基づき大学生等5名に交付した（利子・補給金補給制度は平成29年度より実績額を確認してから交付する制度となった。）。
- (6) 奨学金給付事業では、増田道成・フサエ夫妻奨学基金を財源に高校生等奨学生を認定し、17人に対し奨学金を給付した。（令和5年度：20名、令和4年度：38名）
- (7) 学校施設メンテナンスプランに基づき、立山北部小学校防犯カメラ更新工事、釜ヶ淵小学校屋内運動場緊急修繕工事、利田小学校玄関・テラス床タイル修繕工事、高野小学校特別支援教室増設工事、雄山中学校キュービクル機器更新工事、同校親時計更新工事などを行い、教育環境の改善を進めた。

☆ 学校教育

学校教育では、確かな学力と社会性、豊かな人間性を身に付けさせ、社会的自立の基礎を培うとともに、伝統を継承し、地域社会に貢献できるようなたくましい児童生徒の育成を目指し、次のような事業を行っている。

《本年度の主な事業》

- (1) 小・中学校の多人数学級などの補助員として、引き続きスクールケア・サポーターを12名配置し、児童生徒に応じたきめ細やかな指導・支援体制の整備に努めた。
- (2) 英語教育の充実と異文化理解の推進に向け、外国語指導助手（ALT）を令和4年度から5名体制とし、中学校と全小学校での外国語活動を支援した。
- (3) 不登校等、問題を抱える児童生徒の対策や特別支援教育では、令和5年度から町特別支援教育コーディネーターを継続配置し、適応指導教室の開設やスタディ・メイト、スクールソーシャルワーカーなどの活用により、子どもたちの支援に努めた。さらに、「立山町学校教育アドバイザー」に委嘱している富山大学の喜田教授を中心に、町全体の見守り体制の確立に努め、小中学校の連携強化や学年別の支援会議等を雄山中学校で実施した。
- (4) 経済的理由により就学困難な準要保護児童生徒に対し、就学援助を行っており、平成29年度からは対象者に入学前準備金を支給している。
- (5) 長引く物価高騰により、子育て世帯の経済負担が増大していることから、学校給食における食材費の値上がり分について、国の交付金を財源に全ての児童生徒を対象に補助した。
更に、生計を一にする第3子以降の給食費については、同様に国の交付金を財源に無償化した。

☆ 生涯学習

生涯教育では、町民一人一人が、いつでも、どこでも、楽しく学ぶことができ、心豊かで活力ある社会を創造することを目指し、次のような主な事業を行っている。

《本年度の主な事業》

- (1) 公民館を拠点として住民が主体となって参加する地域社会づくりを進めるとともに、地域の活性化を図るため、**地域の特色や実情に応じた各種の学級、セミナー等を開設**している。
- (2) 町民の余暇を有効に生かし、町民が気軽に学習できる「**町民カレッジ**」通常講座を11講座、特別講座を4講座、開設した。また、**コロナ禍では開催できなかった料理教室を再開**した。
- (3) 勤労青少年ホームは、**社交ダンス・ストレッチ・エアロビ・そば打ち**などの各種9サークルが定期的に活動するなど生涯学習の場として利用された。また、**制作体験教室や料理教室など、9講座を開催**した。若い勤労者にも関心をもってもらえるようSNSも活用し情報発信した。
- (4) 富山県青少年健全育成条例に基づき、携帯電話販売店を対象に保護者へのフィルタリングの説明義務等の条例遵守状況の調査や、有害図書の販売巡視を実施している。また、青少年の健全育成に係るイベントをする団体に助成金を交付している。
- (5) **放課後子ども教室を全小学校区で実施**し、勉強やスポーツ・芸術文化活動、地域住民との交流活動を行うなど、**児童が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくり**に努めている。また、雄山中学校において、テスト期間前、期間中に全学年を対象とした学習教室を開催している。土曜日には、元教員や大学生を講師とした授業形式の学習教室に取り組んでいる。
- (6) **昼間保護者が勤務等で家庭にいない児童のために、放課後児童クラブを開設**（町営3校区6クラブ、民間3クラブ）、児童の遊びや学習の場の提供と健全育成に取り組んでいる。
- (7) **立山図書館では、子どもへの読み聞かせ**などを開催し、子どもたちが本に親しんでもらえるよう取り組んでいる。**コロナ禍では中止となっていた各種イベントを再開し、親しまれる図書館づくり**に繋げた。
また、開館時間以外でも図書の受け渡しができるよう、貸出ロッカーを整備した。
- (8) 児童・生徒や学校が抱える問題を、学校・地域住民・保護者が連携して取り組めるよう、全ての小中学校に「**学校運営協議会**」を導入した(R6. 4. 1)。

☆ 体育・文化

生涯スポーツの振興を重要課題として、町民がスポーツを通じて多くの仲間とふれあい、健康で心豊かなスポーツライフが楽しめるよう生涯スポーツ環境の構築に努めている。

また、文化祭と美術展を開催するとともに、町内にある文化財の保存と周知に努めることで、ふるさとへの関心を高め、町民が潤いと誇りをもって生活できるような事業を行っている。

《本年度の主な事業》

- (1) 学校開放施設の内、立山中央小学校グラウンド夜間照明を水銀灯からLEDに更新し利用環境を改善した。
- (2) 町制70周年記念事業として第30回立山アルペン健康マラソンを開催。ゲストランナーとして、磯野あずさ氏を招き、陸上教室を併せて開催し、健康意識の高揚に加え、スポーツする楽しみを広く周知した。
- (3) 中学校部活動地域移行検討委員会を設置し、スポーツ団体・芸術文化協会等の意見聴取や現状の課題把握などを行い、剣道部やバドミントン部など3つの運動部で、土日祝日の部活動連携に着手した。
- (4) 立山町歴史交流ステーション日なたでは、2回のミニ企画展を実施。従来から実施している「勾玉づくり」体験の開催などにより、町民が文化財に気軽に触れる機会を創出した。
- (5) 東中野新地区の立山町埋蔵文化財包蔵地において、県の農地整備事業に伴い、令和5年度及び6年度の2か年にかけて試掘調査を実施した。

《問題点・課題》

☆ 教育政策・教育施設整備

- (1) 「確かな学力の育成」を目指し、個々に応じたきめ細かな指導とその一層の充実を図るため、スクールケア・サポーターを配置し、基礎的・基本的な内容を確実に身につける取組みを行っている。授業中、児童生徒の学習意識や集中力の高まりは見られるが、学力向上にどのような効果が現れてきているのか検証する必要がある。
- (2) 町独自で小学校第2学年から第6学年を対象に、年2回「国語・算数・理科(前期のみ)」の教科テストを実施しており、個々の児童の学力の定着や理解度などが判断できる結果の資料について、教師が今後このデータをどのように活かしていくのか、特に若手教員の指導力向上が課題である。
- (3) 全国的に教科書の文章を正確に理解できない子どもが増加傾向にあることから、基礎的な読む力を測る「リーディングスキルテスト」を活用し、6つの視点で読み解く力を高める学習指導や授業改善に取り組んでいるが、具体的な授業の進め方や指導方法についての検証が必要である。
- (4) GIGAスクール構想に基づきICT機器の整備を進めるため、全ての教員がICT機器を活用した指導ができるよう研修会等の実施が必要である。
- (5) 電子黒板やICT機器をはじめとする学校備品について、耐用年数に応じた更新を含めた適切な維持管理が必要である。
- (6) 町独自で行っている、高校や大学への修学、海外大学への留学に対する奨学金給付制度や教育ローン等返済応援補助金などの就学支援施策について、さらに周知に努めていく。
- (7) 少子化により児童数が減少する中で、「立山町立小学校の適正規模・適正配置推進計画」を策定し、適正規模を下回っている小学校区において、計画の説明会をした。次年度以降も保護者や地域の方と丁寧な協議を進め、これからの学校のあり方について検討していく必要がある。
- (8) 学校施設について、築後30年を経過し、大規模改造が必要となる建物が多くなっていくことから、学校施設の個別施設計画に基づき、改修等を計画的に行っていく必要がある。

☆ 学校教育

- (1) 落ち着いた無き児童・生徒に対して、教員は責任をもち対応しているが、十分な改善が見受けられない場合があり、問題行動のある児童・生徒個々のケースに適切に対応・指導できる教員の養成が急務である。
- (2) 新型コロナウイルス感染症が感染拡大した令和2年度以降、年間30日以上登校できない不登校児童・生徒が増加しており、小中学校の更なる連携強化などが必要である。また、町適応指導教室については、不登校の児童・生徒にとってよりよい居場所となるよう、かつ学校への登校につながるよう取組みを進める。

☆ 生涯学習

- (1) 児童の放課後対策については、「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」を設置し、放課後の安全・安心な居場所づくりに努めているが、近年の核家族化による需要の増加を受け、支援員・サポーターの確保に苦慮している。また、支援員の高齢化が進んでおり、計画的に支援員を採用していかなければならない。

また、放課後児童クラブの無い立山小学校・釜ヶ淵小学校からクラブ設置や夏休みにおけるサマー学童の設置の要望がある。しかし、利用見込児童数が少なく、国からの補助金が見込めないことや、必要な支援員の確保が困難な状況から設置に至っていない。

- (2) 公民館は、地域の活動拠点施設として利用されており、各種の講座などを開設している。コロナ禍で中止した行事が多くあり、住民の地域活動への関心が衰退している。公民館職員の研修やデジタルコンテンツの活用などを通じて、地域活性化に向けた企画運営を推進していかなければならない。

また、指導員や主事補など公民館職員の確保や公民館施設の老朽化対策・長寿命化対策も課題となってきている。

- (3) 勤労青少年ホームが上東中学校へ移転してから9年経ったが、もっと若者が集えるよう工夫する必要がある。また、上東地域活性化センターとしての機能も有していることから、地域住民の更なる利用促進が課題である。
- (4) 図書館は、町が継承すべき文化資産等をしっかり保存し、未来に繋げることも大切な役割となっている。そのため、大切な資料をデジタル化することが有効な手段であり、今後、デジタル化の技能を持つ人材の育成や環境を整備する必要がある。

☆ 体育・文化

- (1) 芸術文化においては、芸術文化に携わる方の高齢化が懸念されており、町美術展や町民文化祭などへ若い世代などより多くの町民に参画・出展いただけるよう工夫する必要がある。
- (2) 地域にある文化財について、歴史的や遺産としての価値や保存の必要性を精査するとともに、その保存方法や整備などについても熟慮していかなければならない。
- (3) 埋蔵文化財センターにおいては、展示室の移設に伴い、利用者への周知や発掘された文化財の復元作業・整備を円滑に行うことが課題である。
- (4) 町民の体力向上や健康寿命の延伸のため、運動をあまりしていない人たちに対し、スポーツに対する習慣付けにかかる取組みの強化や、生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりが課題である。
- (5) 中学校部活動地域展開については、地域人材の確保や保護者の理解等が十分に進んでいないことから、早急な対応が必要である。

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育施設整備係			
事務事業名	小学校施設メンテナンス事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H20	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	快適な学習環境の確保のため、「学校メンテナンスプラン」に基づき、老朽化や機能低下した学校施設の計画的な維持修繕を図る。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	14,201	10,485	9,301	4,874	11,172

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
小学校施設	児童・教職員	教育施設の安全・安心を主とし、さらに現在の教育事情に応じて教育環境を充実させることにより、児童がよりよい環境で学ぶことができる。
内容(どのような手段で行うか)		
①老朽化した施設・備品の改善を行う。 ②現在の教育事情に応じた施設環境整備を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 施設老朽化の改善	実施工事数	工事	5	8	7	2	6
	実施工事契約額	千円	13,079	9,180	5,682	3,105	7,839
② 教育施設環境の整備	実施工事数	工事	2	4	4	4	3
	実施工事契約額	千円	1,122	1,306	3,619	1,769	3,333

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 1校あたりの実施工事数 (施設老朽化改善)	実施工事数÷学校数	工事	0.9	1.4	1.2	0.4	1
② 1校あたりの実施工事数 (施設環境整備)	実施工事数÷学校数	工事	0.4	0.7	0.7	0.7	0.5
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 1校あたりの実施工事契約額 1工事あたりの契約額	実施工事契約額÷学校数	千円	2,180	1,530	947	518	1,307
	実施工事契約額÷実施工事数		2,616	1,148	812	1,553	1,307
② 1校あたりの実施工事契約額 1工事あたりの契約額	実施工事契約額÷学校数	千円	187	218	604	295	556
	実施工事契約額÷実施工事数		561	327	905	443	1,111

5 点検・評価

<p>学校施設のメンテナンス工事については、限られた予算の中で、年次計画に基づき執行していく必要がある。小学校6校に対し、優先順位を決めてメンテナンス工事を実施している。</p> <p>なお、国では、町全体の公共施設等管理計画の策定に合わせ、学校施設の個別管理計画（長寿命化計画）の策定を求めており、平成30年8月に策定を終えている。その後、計画に変更が生じた場合、適宜修正・加筆などを行っている。</p>

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	教育施設整備係			
事務事業名	中学校施設メンテナンス事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H20	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	快適な学習環境の確保のため、「学校メンテナンスプラン」に基づき、老朽化や機能低下した学校施設の計画的な維持修繕を図る。					
予算		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	見込額
	事業費(千円)	5,258	4,283	3,826	358	3,014

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
中学校施設	生徒・学校職員	経年劣化や社会情勢の変化により発生する施設の損耗や機能不足に対して、学校施設のメンテナンスを行うことで、学校施設の保全と教育環境の改善を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
①老朽化した施設の改善を行う。 ②現在の教育内容に順応した環境整備を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
①施設老朽化の改善 (備品を除く)	実施事業数	件	2	4	0	0	1
	事業費	千円	3,399	3,399	0	0	1,914
②教育環境の整備 (備品を除く)	実施事業数	件	2	2	3	1	1
	事業費	千円	1,859	944	3,826	358	1,100

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
①施設損耗に対する改修費の割合	施設改修費÷減価償却額 (減価償却額:65,970千円/年)	%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	2.9%
②生徒1人あたりの教育環境整備費	環境整備費÷生徒数	円	1,409	5,762	5,886	569	1,818
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
①中学校管理費に占める割合	メンテナンス事業費÷中学校管理費	%	10.1%	16.5%	14.7%	0.5%	9.2%
①設計額に対する落札率	工事契約額÷設計額	%	95.8%	97.9%	95.1%	92.3%	94.9%

5 点検・評価

<p>中学校施設は、平成9年に竣工してから20年以上が経過し、社会状況の変化や経年劣化により、改善する箇所が増加すると思われる。限られた予算により実施しており優先順位を明確にし、メンテナンスプランによる計画的な実施が重要である。</p> <p>今後は、空調(暖房)設備等の建築設備を中心とした、大規模改造が必要となってくることから、予算の確保が必要である。</p>

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育政策係			
事務事業名	小学校義務教育教材整備事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	授業に必要なとなる教材備品等を計画的に購入し、教育内容の向上を図る。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	17,057	6,235	5,642	5,919	28,796

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
教材備品	児童	義務教育の水準を確保し、様々な教材を活用することで授業内容を理解する。
内容(どのような手段で行うか)		
①義務教育に必要な教材備品及び消耗品を購入をする。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①教材備品購入	購入費	千円	2,386	2,480	2,292	2,532	2,416
①教材消耗品購入	購入費	千円	14,671	3,755	3,350	3,387	26,380

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①購入教材備品数	教材の増加数を把握する	点	55	54	26	35	21
①理科教材整備率 算数教材整備率	整備基準に対する割合	%	48.4% 63.5%	49.8% 78.0%	50.9% 81.6%	52.2% 86.3%	53.9% 104.2%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①児童1人あたりの 教材備品購入コスト	購入費÷児童数 (各年5/1現在)	円	1,907	2,145	2,070	2,323	2,260
①児童1人あたりの 教材消耗品購入コスト	購入費÷児童数 (各年5/1現在)	円	11,727	3,248	3,026	3,107	24,677

5 点検・評価

<p>学習指導要領等に対応し、教育内容を充実させるため、今後も計画的に教材を整備する必要がある。理科・算数教材の整備状況は、令和2年度に整備基準額の改定があったが、理科については基準額に対して低い状況（R6末整備率見込み：理科53.9%）である。学校間で購入実績にバラつきがあるが、学校の要望を取り入れながら業務を進めていることから、業務方針は適当であると考えている。</p> <p><業務方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も学校の要望を取り入れながら業務を進める。 ・理科教育設備費等補助金を積極的に活用し理科・算数教材を整備していく。
--

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育政策係			
事務事業名	中学校義務教育教材整備事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	授業に必要な教材備品等を計画的に購入し、教育内容の向上を図る。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	3,139	5,385	2,780	2,615	2,805

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
教材備品	生徒	義務教育の水準を確保し、様々な教材を活用することで授業内容を理解する。
内容(どのような手段で行うか)		
①義務教育に必要な教材備品及び教材消耗品等を購入する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①教材備品購入	購入費	千円	939	943	725	832	877
①教材消耗品購入	購入費	千円	2,200	4,442	2,055	1,783	1,928

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①購入教材備品数	教材の増加数を把握する	点	36	18	4	15	12
①理科教材整備率 算数教材整備率	整備基準に対する割合	%	81.0% 82.5%	86.4% 139.3%	87.3% 139.3%	89.2% 139.3%	91.5% 146.4%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①生徒1人あたりの 教材備品購入コスト	購入費÷生徒数 (各年5/1現在)	円	1,385	1,420	1,115	1,323	1,450
②生徒1人あたりの 教材消耗品購入コスト	購入費÷生徒数 (各年5/1現在)	円	3,029	6,690	3,162	2,835	3,187

5 点検・評価

<p>学習指導要領等に対応し、教育内容を充実させるため、今後も計画的に教材を整備する必要がある。令和2年度に整備基準額の改定があり、数学については基準額に達しているものの、理科教材の整備状況は、未だ基準額には到達していない。(R6末整備率見込み：理科91.5%)</p> <p>学校の要望を取り入れながら着実に整備を進めている。</p> <p><業務方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も学校の要望を取り入れながら業務を進める。 ・理科教育設備費等補助金を積極的に活用し理科・数学教材を整備していく。
--

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	教育政策係			
事務事業名	学校ICT推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H23	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-2 教育環境の整備					
事業概要	教職員や児童生徒のICT機器を活用した情報処理能力を高めるため、小中学校のICT環境を整備し活用を促進する。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和5年度 見込額
	事業費（千円）	140,770	44,089	73,011	32,179	38,239

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
ICT機器	教職員及び児童生徒	ICT機器を活用した情報処理能力の向上及び校務の情報化の推進
内容(どのような手段で行うか)		
①ICT教育サポーターを配置し、機器の維持管理等の業務及び、学習支援ソフトやタブレットドリルの積極的な活用 ②校務支援システムの継続的な利用		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
① 電子黒板購入	保有台数	台	90	91	93	95	95
② 校務用コンピュータ購入	保有台数	台	198	198	198	198	198

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
① 1学級あたりの電子黒板台数	保有台数÷学級数	台	1.12	1.15	1.19	1.20	1.22
② 教職員1人あたりの校務用コンピュータ台数	保有台数÷教職員数	台	1.00	1.19	1.21	1.22	1.21
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
① 購入備品の減価償却額 ② (定額償却)	購入費÷耐用年数 ※償却期間は6年とする	千円	19,129	5,823	9,319	434	2,783

5 点検・評価

<p>情報化が進む社会情勢の中、ICT機器を活用する能力や情報機器に関する知識の重要度が増してきている状況であり、文部科学省においても「教育の情報化ビジョン」等により学校現場へのICT機器の導入及び活用を推進している状況である。</p> <p>令和2年度から、GIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台端末の整備と、電子黒板の更新に伴い、75インチ電子黒板を導入し、教員の技術力向上と同時に、ICTを活用して「どのような学習ができるのか」「どうすることで学習に深まりをもたせられるか」といったことを共有、蓄積し、検証を行っている。</p> <p>また、同時期からICT教育サポーターを採用し、雄山中学校にフルタイムで配置し、小学校には、児童、教職員それぞれが、ICT機器を使った授業改善や授業以外でも機器を活用出来るようにするため、ICT支援員2名が巡回している。ICT支援員は、町内全小中学校の電子黒板システムやパソコン等のICT機器のメンテナンスの実施、専門的な立場からの助言や支援等を行っている。</p>
--

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校給食センター			
事務事業名	学校給食センター運営事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H23	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	4 産業・観光 4-1 農業の振興 (6) 地産地消と食育活動の推進					
事業概要	児童生徒の健やかな心身の発達のため、栄養のバランスのとれた給食を提供することや、給食を「生きた教材」として活用した給食指導により食育の推進をする。					
予算		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	見込額
	事業費(千円)	106,773	111,777	134,156	144,931	134,377

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童生徒とその保護者および地場産食材生産者	児童生徒とその保護者および地場産食材生産者	栄養のバランスのとれた学校給食を提供することや給食指導や地場産食材活用することで食育の推進をはかる。
内容(どのような手段で行うか)		
①安全・安心な充実した最新の施設での給食の提供 ②地場産の食材を利用することで地産地消率向上 ③効果的な機器の使用で省エネの徹底		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①給食提供者ひとり当たりのコスト削減	給食提供者ひとりあたりの燃料および光熱水費	千円	10	12	14	15	15

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①総事業費における燃料および光熱水費率	燃料費および光熱水費 ÷ 総事業費	%	20	21	20	20	21
①地場産食材活用率(米を含む)	地場産食材納入量 ÷ 食材納入量	%	48	53	53	52	42
コスト指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①給食提供者ひとり当たりコスト	総事業費 ÷ 給食提供者数	千円	52	56	73	76	73

5 点検・評価

<p>電気・ガスの使用量削減は、献立や調理方法により、使用量に差が出てくるため工夫している。</p> <p>令和6年度においては、夏場以降の物価高騰(11月以降の米を含む)の影響により学校給食会計を逼迫する状況となった。しかし、町の負担額とメニューの工夫で給食費の保護者負担額が増えないよう取り組んだ。</p> <p>年々、調理機器や設備等の点検料や修繕費も高額となってきている。</p> <p>アレルギー対応が必要な児童生徒も増加し、学校や保護者との連携も含め、その対応が課題となっており、安全で安心そして安定した給食提供のために、委託業者や所内職員との密接な打合せ等の必要性強く感じる。</p>
--

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	教育政策係		
事務事業名	学力向上事業 (読解力向上3ヵ年プログラム)		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
			継続	H23	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	学力向上「立山プラン」に基づき、「読み解く力」向上を掲げ、リーディングスキルテストの結果分析と授業改善、県外先進地視察など、課外時間の指導を充実させ、児童生徒の基礎的学力を推進する。また、ひとり親家庭等の世帯に対し、オンライン学習支援事業を行う。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	3,722	3,501	6,741	7,367	7,405

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童生徒	児童生徒	個々に応じたきめ細やかな指導とその一層の充実を図り、基礎的・基本的な内容を身に付ける
内容(どのような手段で行うか)		
①小中学校にスクールケア・サポーターを配置し、授業の補助を行う。 ②小中学校でプリント学習を行う。 ③放課後学習教室を開設し、課外時間の学習支援を行う(H27より「放課後子ども教室推進事業」で実施のため、予算額には含まない)。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① スクールケア・サポーター配置	配置人数(予算措置人数)	人	6	8	9	12	12
② 放課後学習教室開設日	開設日数	日	88	-	-	-	-

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 1学校あたりの スクールケア・サポーター配置人数	配置人数÷学校数	人	0.8	1.1	1.3	1.7	1.7
③ 放課後学習教室の 平均参加生徒数	参加生徒数÷開催日	人	16	-	-	-	-
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① ② ③ 児童生徒1人あたりの 学力向上予算	予算額÷児童生徒数	円	1,983	1,924	4,083	4,286	4,424

5 点検・評価

<p>本事業にて、学力向上施策を具体的に進めていくため、授業時間中の子どもたちの理解を補助するスクールケア・サポーターを、すべての小学校と雄山中に配置しており、子どもたちの基礎学力の定着に効果を挙げている。この人材を有効に活用するために、担当業務や担任との連携方法等を取り決めて効果的に行っていく必要がある。</p> <p>各学校におけるプリント学習については、継続して実施しており、町で統一した学習プリントを各校に配布し充実したものとなっている。また、町独自の学力調査の実施などにより、全国学力テストの結果を見る限り、効果が上がってきているものと評価できる。</p> <p>令和4年度からは、事業名に『「読解力」向上3ヵ年プログラム』を加え、リーディングスキルテスト受検及び結果の分析、県外視察の実施、リーディングスキルの視点を生かした研究授業と講師派遣により読解力の向上に取り組んでいる。</p> <p>また、令和6年度から、ひとり親世帯等の児童生徒を対象としたオンライン学習支援や、所得の少ない世帯に対して進学を支援するため、模試や受験費用などへ補助をしています。</p>

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	教育指導連携事業			新規・継続 継続	事業開始年度 H19	完了予定年度 未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	不登校等、問題を抱える子どもたちが通う適応指導教室を開設し、学校復帰に向けた自立支援を行う。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	2,885	1,804	1,825	1,822	2,015

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町教育センター 適応指導教室指導員	(不登校) 児童、生徒	適応指導教室で学習・生活支援をすることにより、心身の安定につなげ、不登校を解消する。
内容 (どのような手段で行うか)		
町教委が各校に働きかけ、不登校児童・生徒を適応指導教室へ通級するよう要請。教育センターと適応指導教室指導員が、通級児童・生徒の生活・学習指導をしながら、学校へ復帰できるように目指す。また、不登校になる前の未然防止対策を図る。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 適応指導教室の開設	開設日数	日	205	205	205	205	205
② 適応指導児童生徒	(自立支援教室) 適応指導教室	人	7	9	6	14	8

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 学校復帰児童生徒数	学校(学級)へ復帰した児童・生徒数	人	1	1	1	4	1
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 指導員賃金	出勤日数(半日)×4,000円	千円	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385

5 点検・評価

<p>不登校児童生徒をまず適応指導教室へ通級できるようにするとともに、不登校等の解消に町全体として取り組んでいる。不登校児童生徒数が増加傾向にあるため、保護者へも適応指導教室の存在と効果を周知し、不登校児童生徒の支援強化を図る必要がある。保護者の対応も多様化してきていることから、保護者に対する理解も不可欠であると考え。</p> <p>適応指導教室通級者は、教育センターやスクール・ソーシャル・ワーカーなどの働きかけもあり、昨年度に比べ大幅に増えた。</p> <p>なお、平成26年10月から富山大学喜田教授を町学校教育アドバイザーに委嘱し、不登校の減少、未然防止に助言を得ている。</p> <p>平成29年度より中学校全校生徒を対象にハイパーQ U調査を実施している。</p>

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	特別支援教育推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	特別支援学級の運営及び維持管理を行うとともに、発達障害児等を支援する。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	4,506	5,765	2,064	1,432	1,552

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
スタディメイト	児童生徒	特別支援学級の児童生徒と普通学級の児童生徒の差を縮める。
内容(どのような手段で行うか)		
①スタディメイトを各学校へ適正配置する。 ②特別支援に必要な教材等を購入する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①特別支援学級	特別支援学級児童生徒数	人	33	40	43	42	50
①スタディメイト派遣	スタディメイト人件費	千円	6,927	7,192	-	-	-

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①1校あたりのスタディメイト派遣人数	スタディメイト配置人数÷学校数	人	1.6	1.5	1.8	1.8	2.2
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①特別支援学級児童生徒1人あたりのスタディメイト派遣コスト	スタディメイト人件費÷特別支援学級児童生徒数	千円	218	180	-	-	-

5 点検・評価

特別支援教育推進にあたっては、**従来にも増して力を入れていく必要がある**と考えている。**特別支援学級のみならず、普通学級にいる特別支援を要する児童生徒の指導も大切である。**そのためには、何よりも指導にあたる**教員の指導力の強化を図っていくことが重要である**と考える。研修会等を通し、特別支援教育に対する理解を深め、一人一人を大切にしたい。**子どもに応じた指導について、これまでの取り組みを振り返り、課題を探る機会とした**い。近年の傾向としては、特別支援を要する児童が緩やかであるが増えてきている。
令和4年度よりスタディ・メイトが会計年度任用職員となったため総務課予算となったことから、予算額が大幅に減少している。

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	小学校就学援助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ

施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助する。また、特別支援学級への就学の事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その必要経費の一部を援助する。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	8,725	5,603	6,771	8,098	9,561

2 目的と内容

目的

対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
児童の保護者	児童及び保護者	経済的な理由による児童の心身の負担を軽減し、豊かな学校生活を支援する。

内容(どのような手段で行うか)

- ① 要保護・準要保護児童就学援助費の支給
- ② 特別支援学級児童就学援助費の支給

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給	低所得世帯	世帯	41	40	52	60	64

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給	需用額測定値 (支給児童数)	人	59	57	66	75	85
② 特別支援教育就学奨励費支給	需用額測定値 (支給児童数)	人	15	20	18	14	16
コスト指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① 準要保護児童就学援助費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、給食費)	千円	7,395	4,905	6,076	7,544	8,968
② 特別支援教育就学奨励費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、給食費)	千円	1,330	698	695	554	593

5 点検・評価

準要保護児童就学援助については、母子・父子家庭の増加・近年の経済不況等により、少子化傾向にある中、支給認定世帯数は減少傾向にある。特別支援教育就学奨励費の支給については、対象者はほぼ横ばいで推移している。平成25年8月から平成27年4月まで段階的に見直しが行われてきた生活扶助基準の見直しについても就学援助の認定基準への影響は無いように措置している。また、平成25年度からはPTA会費・児童会会費についても支給することとした。平成28年度からは立山登山学習費を追加で支給することとした。

平成29年度より、これまで学校入学後、準要保護生徒就学援助対象者に支給していた入学準備金について、対象者の申請により入学前に支払うこととした。

令和2年度はコロナ禍により1人5万円の支給があったため支給額が例年よりも多くなっていたが、令和3年度以降は通常の支給に戻っている。

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	中学校就学援助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ

施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助する。また、特別支援学級への就学の事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その必要経費の一部を援助する。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	7,342	4,494	6,770	10,294	8,718

2 目的と内容

目的

対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
生徒の保護者	生徒及び保護者	経済的な理由による生徒の心身の負担を軽減し、豊かな学校生活を支援する。

内容(どのような手段で行うか)

- ① 要保護・準要保護生徒就学援助費の支給
- ② 特別支援学級生徒就学援助費の支給

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給	低所得世帯	世帯	28	29	35	51	48

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給	需用額測定値 (支給生徒数)	人	34	32	38	61	50
② 特別支援教育就学奨励費支給	需用額測定値 (支給生徒数)	人	9	6	6	2	3
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 準要保護生徒就学援助費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、 給食費)	千円	6,634	4,202	6,370	10,220	8,530
② 特別支援教育就学奨励費支給額	支給額 (学用品費、通学用品費、 給食費)	千円	972	292	972	74	188

5 点検・評価

準要保護児童就学援助については、母子・父子家庭の増加・近年の経済不況・経済的格差の広がり等により、少子化傾向にある中、申請は増加傾向にある。これらは真に経済的理由により交付申請されているものと考えられ、平成25年8月から平成27年4月まで段階的に見直しが行われてきた生活扶助基準の見直しについても就学援助の認定基準への影響は無いように措置している。また、平成25年度からはPTA会費・生徒会会費について、平成27年度からは中学生のクラブ活動費についても支給することとした。なお、要保護児童生徒就学援助費の国庫補助予算単価の引き上げに伴い、町支給単価も引き上げを実施している。

平成29年度より、これまで学校入学後、準要保護生徒就学援助対象者に支給していた入学準備金について、対象者の申請により入学前に支払うこととした。

令和2年度はコロナ禍により1人5万円の支給があったため支給額が例年よりも多くなっていたが、令和3年度以降は通常の支給に戻っている。

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	小学校通学費補助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学対策として、通学にかかる費用を助成。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	1,686	1,665	1,691	1,648	2,000

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童	旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童	通学における安全の確保及び通学区域の広域化
内容(どのような手段で行うか)		
①旧大森小学校通学区域より立山中央小学校へ通学する児童に対し、バス定期券購入費の助成を行う。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 定期券購入費の助成	児童生徒数	人	146	132	134	127	123

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 助成対象通学者数	児童生徒数	人	146	132	134	127	123
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 通学費補助額	負担金支出額	千円	1,686	1,665	1,691	1,595	1,676

5 点検・評価

<p>令和元年度より、大森地区児童の富山地鉄バス利用運賃（定期券）費用の半額を助成している。</p> <p>スクールバスについては、多額の費用がかかるため、増車のみならず公共交通機関の活用についても検討していく必要がある。</p>
--

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	学校教育係			
事務事業名	中学校通学費補助事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学対策として、通学に係る費用を助成。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	3,163	2,643	2,959	2,915	2,865

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
立山地区及び利田地区の一部 (塚越・浅生)の遠距離から通学している生徒	立山地区及び利田地区の一部 (塚越・浅生)の遠距離から通学している生徒	通学における安全の確保及び通学区域の広域化
内容(どのような手段で行うか)		
①立山地区：電車の1年定期券(ICカード)を購入し、対象生徒に配布する。(榎町駅～生徒自宅最寄駅) ※平成24年度より地铁バス(千垣～芦峠寺線)の廃止により、町営バスが運行。芦峠地区から通学する生徒には町営バス無料乗車証を支給。(スクールバス運行事業の委託料より支出) ②利田地区：三郷～寺田駅区間の定期券相当額を生徒へ支給する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①定期券購入	対象生徒数(電車)	人	35	35	38	36	33
	対象生徒数(バス)	人	-	-	-	-	-
②定期券相当額支給	支給対象者	人	-	-	-	-	-

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①遠距離地区(6km以上)の ②生徒に対する補助割合	補助を必要とする生徒の把握	%	100	100	100	100	100
		%	100	100	100	100	100
①通学費に対する負担率	負担金÷実費	%	100	100	100	100	100
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①対象生徒1人あたりコスト ②対象生徒1人あたりコスト	定期購入金額÷該当生徒数 (バス通学を除く)	円	電車 90,371	電車 75,514	電車 77,868	電車 80,180	電車 80,432
		円	-	-	-	-	-

5 点検・評価

<p>中学校の適正な通学距離の基準は6km以内であるため、6kmを越える地区から通学する生徒に対する補助は妥当である。</p> <p>スクールバスについては、多額の費用がかかるため、増車のみならず公共交通機関の活用についても検討していく必要がある。</p> <p>平成23年度から、富山地鉄沿線に近い生徒に対し、格安料金の定期を販売し、町がその一部を補助している。</p>
--

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	スクールバス運行事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
		継続	S63年以前	未定	

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-1 学校教育の充実					
事業概要	遠距離通学となっている小学校区および旧上東中学校区の児童・生徒の登下校にスクールバスを運行し、通学の便宜を図り、安全安心を確保します。また、校外学習などの送迎にも運行し、子供たちの豊かな教育体験に役立てます。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	25,178	33,241	29,159	29,442	31,255

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
小中学生 シルバー人材センター(運転業務委託)	小中学生	・通学の利便を図り、安全な通学を確保する。 ・バスの空き時間を利用し、効率的な活用を促進する。
内容(どのような手段で行うか)		
①スクールバスの運行		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① スクールバスの運行	利用児童生徒数	人	85	72	75	75	76

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
利用児童生徒数	対象児童数の把握	人	85	72	75	75	76
運転業務の委託費	委託費	千円	19,005	23,587	18,390	18,718	19,795
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
助手人件費	H21以降は委託費	千円	1,961	2,868	2,807	2,807	3,105
バス走行にかかる燃料費	燃料費	千円	1,471	2,967	2,671	3,779	3,254

5 点検・評価

<p>送迎以外の校外学習等における利用校に多少偏りがある。空き時間の活用については、利用範囲の徹底と利用校との運行調整業務が発生する。スクールバス運行については、現在アルペン交通株式会社との委託契約により行っており、スクールバスの空き時間を有効に活用し使用しているので、非常に利用頻度が高い状況である。</p> <p>なお、平成28年度より新瀬戸小学校が休校することとなり、平成28年3月に立山小学校への送迎用としてマイクロバス1台を購入した。</p> <p>また、平成8年に購入したスクールバスの老朽化が著しく、児童生徒の安全な送迎に支障を来すことから、平成30年12月にマイクロバス1台を更新し、令和元年度の日中上野小学校が休校となり、高野小学校への送迎用として中型バス1台を購入し、令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、換気機能等を備えたバス1台を購入し、計6台で運行してきたが、令和4年度5月以降計5台での運行としている。</p>

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習			
事務事業名	放課後児童対策事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H19	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱 の 該当項目	2 健康・福祉・子育て 2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉					
事業概要	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため、町立放課後児童クラブ室の開設・運営と、民間運営の放課後児童クラブに対する補助を行う。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	39,712	39,288	66,819	45,777	49,990

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
放課後児童クラブ利用者	放課後児童クラブ利用者	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
立山北部小学校、立山中央小学校及び利田小学校校区で設置している町立放課後児童クラブ室において実施する。運営に関しては平成27年度からは一般社団法人立山子育て支援センターに管理を委託している。また、民営放課後児童クラブについて運営費を補助している。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
1 放課後児童クラブ(町営)	利用人数	人	159	137	123	159	149
2 放課後児童クラブ(民営)	利用人数	人	69	51	59	124	153
3 とやまっ子さんさん広場	利用人数	人	-	-	-	-	-

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
1 開催場所(町営)	開催場所	箇所	6	6	6	6	6
2 開催場所(民営)	開催場所	箇所	2	2	3	3	3
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
1 利用者1人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円/人	174,175	208,979	367,137	161,756	165,530

5 点検・評価

<p>児童の指導や安全面への配慮に加えて、利用希望者の増加に対応するため、随時支援員の増員に努めている。令和4年度には、支援員の時給単価の見直しを行い処遇改善を行ったが、新規支援員の確保には苦慮しており、更なる努力・工夫が必要となる。近年は、支援員の高齢化が顕著であり、安定した児童受入体制を整えるためには、計画的に新規支援員を採用し、十分な引継期間や研修期間を確保しなければならない。</p> <p>また、各クラブにおいて、国が定める「安全計画」を策定し、安全対策や、保護者との連携・報告体制を整える必要がある。今後とも、研修会等を開催し、支援員の資質向上に努める。</p> <p>令和5年度には、原油価格高騰等の影響を受ける民間クラブに光熱費等の高騰分を支援するため、支援金を支給した。</p> <p>令和6年度には、放課後児童クラブの安定的な運営を図る観点から、常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の民間補助の基準額を増額した。</p>

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	放課後子ども教室推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	H19	未定

1 概要

総合計画における位置づけ

施策の大綱の該当項目	2 健康・福祉・子育て 2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉					
事業概要	放課後に地域の方々への参画を得て、学習、文化・スポーツ活動、交流活動などを行い、子どもたちが地域の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	5,628	7,275	6,527	7,593	8,996

2 目的と内容

目的

対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
放課後子ども教室運営委員会、教室スタッフ・協力員	子ども教室、学習教室に参加する小中学生	放課後の居場所づくりとして、地域住民等と一緒に様々な活動や体験を行なう場を提供し、安心して放課後過ごせる。

内容(どのような手段で行うか)

放課後に子どもたちが安全で健やかに活動できる場所を確保し、地域の方々への参画のもと、一緒に学習や文化・スポーツ、交流活動などを行うことを通じて、子どもたちが地域社会の中において健やかで人間性豊かに育まれる環境づくりを推進する。

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 放課後子ども教室	延べ実施回数(年間)	回	542	655	764	804	810

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 参加児童延べ人数(年間)	児童数調査	人 (平均)	8,299 (15.3)	14,277 (21.8)	13,235 (17.3)	17,391 (21)	17,400 (21)
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 放課後子ども教室推進事業委託料	委託料	千円	5,628	5,922	6,527	7,593	8,996

5 点検・評価

国が進める「放課後子どもプラン」では、一体型を中心とした「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の計画的実施を目標としているが、事業目的(地域で子どもを育む環境づくり⇔仕事をもつ親の子育て支援保育)が異なるため業務の統合は難しい。

各小学校における活動回数や運営体制には差があることから、活動機会の少ない教室については、運営体制の強化・活動促進が求められる。また、**全体的に学習アドバイザー・安全管理員等の人材確保が課題となっており、広く協力者の募集と資質向上について支援していく必要がある。**

運営主体としては、地域・小学校・行政等が連携して放課後対策に取り組むため、運営委員会への委託が妥当である。

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	町民カレッジ運営事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	町民の生きがいと仲間づくりを進めるための生涯学習の場として、町民カレッジを実施する。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	457	440	539	586	670

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	講座の受講者	生涯学習講座を通じて、心豊かに実り多い人生を送る。
内容(どのような手段で行うか)		
立山町元気交流ステーション、勤労青少年ホーム、友情館などの施設を利用し、生涯学習の講座を開設する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 通年講座	年間を通して複数回行なう講座	回	18	9	10	11	13
② 特別講座	少ない回数で単発的に開催する講座	回	4	0	4	4	4

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 参加人数・募集人数と参加割合(通年講座)	参加人数÷募集人員×100	人 %	146 85.4%	115 83.9%	120 83.3%	100 67.6%	175 86.2%
② 参加人数・募集人数と参加割合(特別講座)	参加人数÷募集人員×100	人 %	0 0.0%	0 0.0%	53 80.3%	74 82.2%	54 84.4%
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和5年度 実績見込
① 講座開催コスト	事業費÷開催講座延回数	回数 円	84 5,238	81 6,654	79 6,823	81 6,686	97 6,331

5 点検・評価

<p>講座の開催が平日の日中を中心に開催されており、受講者は高齢者の割合が高くなっている。勤労者層や子育て世代に向けた講座の企画や開催日の検討することも必要である。</p> <p>本事業は、町の生涯学習の発展のためにも推進すべきであり、町民ニーズ(資質向上や生きがいづくり)に応えることができる幅広い学習の場を提供することが重要である。</p> <p>令和5年度は、特別講座において、コロナ禍で自粛していた料理教室を再開したところ、定員を超える応募があった。</p> <p>令和6年度は、特に人気のある講座について、より多くの方が参加できるよう、定員数や講座回数を増やし実施した。</p>

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	公民館管理事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ

施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	町立公民館の維持管理を通して、地域社会の活性化や生涯学習の推進を図る。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	16,332	13,074	16,691	17,171	15,901

2 目的と内容

R2から会計年度任用職員移行

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	公民館を利用する住民	公民館を拠点として、住民が参加する地域社会づくりを進め、地域の活性化を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・備品の整備や施設修繕、各種保守点検などを行なうことで、町立公民館施設を維持管理する。 ・公民館職員を任命することで、公民館の活動運営を地区へ委託し、地区の特色を活かした地域づくりを進める。 		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 公民館職員の配置	公民館職員数	人	53	53	52	52	52
② 公民館の維持管理	1館当たりの修繕件数	件	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 公民館の年間延べ利用者数	公民館使用状況調査より抽出	人	34,214	27,466	32,299	35,334	35,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 光熱水費の推移	年間の光熱水費の合計	千円	6,307	6,501	6,872	6,899	6,980
② 燃料費の推移	年間の燃料費の合計	千円	513	669	574	556	690

5 点検・評価

公民館は、定期講座、講習会、展示会などの開催や、体育・レクリエーションに関する集会などを開催し、地域住民の暮らしに関連した事業、住民の教養を高める事業、及び地域の連携を図る事業を展開している。

13ある公民館はどれも老朽化が進み、修繕等の対応が必要な箇所が多い。地区住民が安心して施設を使えるよう、今後は、「立山町公共施設個別施設計画」に基づき、計画的な改修工事を進める必要がある。

令和6年度 主要施策事業

所属	教育課	担当係	生涯学習係			
事務事業名	公民館活動推進事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	地区公民館での活動運営や各種セミナー講座(青年・女性・成人・高齢者・地域ふれあい)を実施し、また職員研修を通じて公民館職員の資質向上を図った。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	5,022	5,174	5,345	5,951	6,047

2 目的と内容

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民	公民館を利用する住民	公民館を拠点として住民の生涯学習の向上と地域社会づくりを進め、地域の活性化を図る。
内容(どのような手段で行うか)		
① 住民ニーズに応じた各種教養セミナーを開設し、地区住民の社会教育の向上を図る。 ② 公民館関係者を対象とした研修会を開催、参加することで、公民館職員の資質の向上を図る。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①研修会の実施・参加	実施・参加した研修会の数	回	0	0	0	1	1
②学級講座開設	開設学級数	学級数	45	50	50	50	50

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①公民館利用者数	利用者数	人	34,214	27,466	32,299	35,334	35,000
②講座の参加者総数	講座参加者数	人	3,582	2,813	3,472	4,812	4,800
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
①公民館管理運営委託費	委託料 (R3より手数料)	千円	3,666	3,341	3,536	3,655	3,666
②学級講座開設委託費	委託料 (R3より手数料)	千円	811	1,100	1,240	1,253	1,440

5 点検・評価

<p>それぞれの地区で講座を開設することは、身近に参加しやすく、住民の意見を反映しやすい利点があるが、受講者の固定化が見受けられる。</p> <p>また、近年は住民個々の価値観や生活スタイルが多様化するともに、自由に様々な学習教室を受講できる環境にあることから、生涯学習環境の充実は図られているが、住民相互の交流が希薄になりつつある。コロナ禍では多くの行事を自粛したことで、更に地区住民の行事離れが進んでしまった。また、職員も経験が不足し、行事の再開に戸惑うことが多かった。</p> <p>今後は、公民館職員の情報交換、交流・研修の場を確保し、どの公民館でも地区住民のニーズに合った、質の高い事業を提供できるよう努める。</p> <p>また、全ての公民館にフリーWifiを導入したことから、SNSを活用した情報発信も進めていく。</p>

令和6年度 主要施策事業

所属	図書館	担当係	業務係			
事務事業名	図書館管理運営事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続		

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	町の情報発信拠点として、ニーズに見合った資料提供を行い、様々なイベント開催することで、地域住民の居場所となり、親しまれ魅力ある図書館づくりを推進する。 また、子どもたちの健全育成を図るため、読み聞かせ等の読書活動支援を行う。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
図書館費	事業費(千円)	15,060	15,073	18,045	14,172	17,059

2 目的と内容

R2～会計年度任用のため

目的		
対象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民等	図書館利用者	充実した余暇と潤いある生活の推進。
内容(どのような手段で行うか)		
資料提供と細やかなフロアワーク、読書会や講演会の開催による幅広い世代へのサービスの提供。 学校・保育所・幼稚園・子育て支援センターとの連携による児童サービスの充実		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
受入冊数	受入資料数(雑誌・AV含む) ※受払統計より	冊	4,537	4,356	4,064	3,540	3,800

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 入館者数	入館者	人	109,765	120,626	118,233	137,047	120,000
② 貸出状況	貸出数(雑誌・AV資料含む)	冊	104,783	122,433	120,004	111,939	115,000
③ 自主イベント開催	開催回数及び参加人数	回 人	104 1,590	114 2,248	112 1,669	123 2,025	110 1,800
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 資料購入費 入館者一人当たりコスト	備品(図書・AV)、消耗品(新聞・雑誌) 予算額÷入館者数	千円 円/人	5,922 137.20	5,057 124.96	5,022 152.62	5,814 103.41	6,189 142.16

5 点検・評価

<p>図書館は、知識や教養、地域情報などの様々な情報を提供する知の拠点として、多くの町民に利用されるよう、ニーズをしっかりと把握し、限られた予算の中で充実した図書館運営を進めることが求められている。</p> <p>町の中心に位置する町元気交流ステーション(みらいぶ)内にあることを活かし、みらいぶに入っている他団体と連携し、多くの住民が集い交流する場としての取組みや、近年危惧される子どもの読書離れ対策として、学校、放課後児童クラブ、子育て支援センター等と連携し、幼少期から本に親しみ、図書に関心を持てる環境づくりへの取組みなどを継続して行っていく必要がある。</p>

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	勤労青少年ホーム		
事務事業名	勤労青少年ホーム管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
		継続	S63年以前	未定	

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	勤労青少年の集いの場・憩いの場として、若者にとって魅力あるホーム運営を目指し、ホーム・ステップ・ワークの開講及びサークル活動の推進を図った。施設対象者に限らず町民のための利用施設として管理運営及び利用促進に努めた。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	30	28	78	101	164

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	サークル活動等、勤労の余暇に行われる活動のための便宜を供与する等勤労者福祉に関するサービスが受けやすいようにしたい。
内容(どのような手段で行うか)		
ホームの施設(ハード面)や現在施設を利用し活動しているサークル・団体を、町内事業所や広く町内外に紹介(ソフト面)して、ホームを活動拠点として余暇の有効な活用を促し、もってホームの利用拡大を目指す。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① ホーム管理運営(週75時間開館)及び利用促進	利用回数	回	297	303	302	300	300
	利用者数	人	2,631	2,186	4,885	4,501	4,500

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
① ホーム利用人数(過去3年間の平均)	利用人数	% (人)	4,497	3,358	3,234	3,857	4,629
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① ホーム利用者一人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円	11	13	16	22	36

5 点検・評価

<p>勤労青少年ホームは、勤労者福祉施設という目的上、採算性もさることながら、利用者の利便性向上や利用者の増加を目標に事業を実施をしている。当施設は町民カレッジの教室としても利用されている。</p> <p>勤労者福祉施設という役割を考えると、勤労青少年の利用が少ないといえる。勤労青少年ホームとして、若い勤労者に関心をもち、利用してもらえよう、SNS等も活用しながら情報発信をしていかなければならない。また、若者たちが集まる仕掛けづくりの一つとしてホーム・マーケットを開催し、広く施設を知っていただき、継続的な利用につなげたい。</p>

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	上東地域活性化センター			
事務事業名	上東地域活性化センター管理事業	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度		
		継続	S63年以前	未定		

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3. 教育・スポーツ・文化 3-4 生涯学習の推進					
事業概要	勤労青少年の集いの場・憩いの場として、若者にとって魅力あるホーム運営を目指し、町民カレッジ開講やサークル活動の推進を図った。ホームの利用対象者に限らず町民のための利用施設として管理運営及び利用促進に努めた。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	2,250	2,455	3,070	3,230	2,855

2 目的と内容

R2会計年度

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	町内・近隣市町村に勤める勤労青少年及び一般町民	サークル活動や地域の行事・会合など多くの町民が施設利用によるサービスが受けやすいようにしたい。
内容(どのような手段で行うか)		
<p>①ホームの施設(ハード面)や現在施設を利用し活動しているサークル・団体を、町内事業所や広く町内外に紹介(ソフト面)して、ホームを活動拠点として余暇の有効な活用を促し、もってホームの利用拡大を目指す。</p> <p>②ホームの利用対象者に限らず、ホーム主体の催しや町民カレッジなどを通して、町民のための文化活動施設であることを周知する。</p>		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①ホーム管理運営(週75時間開館)及び利用促進	利用回数	回	297	303	302	300	300
	利用者数	人	2,631	2,186	4,885	4,501	4,500

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			実績	実績	実績	実績	実績見込
①ホーム利用人数(過去3年間の平均)	利用人数	% (人)	4,497	3,358	3,234	3,857	4,629
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①ホーム利用者一人当たりのコスト	事業費÷利用人数	円	855	1,123	628	718	634

5 点検・評価

<p>勤労青少年ホームを主体に、利用者の利便性向上や利用者の増加を目標に施設の管理運営を行っている。</p> <p>今後の目標は、勤労青少年ホームという特定利用者に限定した施設というイメージを払拭し、地域住民や一般住民を対象に開かれた文化活動施設ということを認識してもらうことで、上東地域活性化センターとして利用率の向上に努めていく必要がある。</p> <p>令和5年度は、Wi-Fi環境を整備し、利用者の利便性の向上、及び避難所としての機能強化を行った。</p>
--

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	芸術文化振興事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続		未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-6 文化・芸術の振興					
事業概要	豊かな心と芸術文化に対する意識の高揚を図るため、「立山町美術展」を4部門の出品により開催した。また、児童生徒及び一般出品による「町民文化祭」を、立山町元気交流ステーションほか2会場で開催した。 町制70周年記念事業として、芸術文化協会が主となり、「アミューズ・クインテットコンサート」を開催した。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費(千円)	3,174	210	3,840	3,957	3,870

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民一般	町民一般	芸術文化がもたらす多くの恵沢を、老若男女問わず分け隔てなく享受することで豊かな心を育む。
内容(どのような手段で行うか)		
①町美術展の開催 ②町文化祭の開催 ③芸術文化活動団体の支援と育成		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①町美術展の開催	参加者数	人	175	0	195	183	197
②町民文化祭の開催	参加者数	人	591	0	526	839	810
③芸術文化協会の支援	加盟団体数	団体	20	20	19	19	19

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①参加者増加率	当年度実績÷前年度実績×100	%	61.4	0.0	11.4	93.8	107.7
②参加者増加率	当年度実績÷前年度実績×100	%	82.1	0.0	89.0	102.5	96.5
③加盟団体		団体	20	20	19	19	19
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①開催コスト※()は開催費	開催費(賃・報・委・使)÷参加者数	千円	2.1	0.0	5.1	6.3	5.0
②開催コスト	開催費(千円)÷参加者数	千円	3.0	0.0	4.4	4.4	4.5
③補助金額		千円	144	144	137	137	137

5 点検・評価

<p>・町芸術文化協会をはじめ自主的な文化活動を展開する団体の支援と育成を行い活動の拡大発展に努めている。</p> <p>・美術展は出品数が減少傾向にあります。芸術文化協会会員の拡大に努め、活動を継続できるよう新たな方策を考える必要がある。本年度は飲食店に開催案内チラシを郵送し、作品の出品を呼びかけ、文化祭の出展が伸びた。</p> <p>・今年度の文化祭では、民謡部門が全国大会出場のため、参加されず、それに伴い、日本舞踊や米道踊りも参加されなかった。</p> <p>・町民会館が解体され令和7年1月に「アカリエ」が完成し、こけら落としとして、町制70周年記念事業「アミューズ・クインテットコンサート」が開催された。</p>

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	文化財保護事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続		未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-6 文化・芸術の振興					
事業概要	町指定文化財を維持管理し、環境の保全に努めている。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費（千円）	1,265	944	1,179	1,200	788

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民 その他市民一般	町民 その他市民一般	郷土の歴史・文化に理解・関心を持つ心を育む。町民：町の歴史・文化を知ること、立山町に生まれ育ったことに自信と誇りを持たせる。その他市民一般：歴史・文化の観点から立山町への興味・関心を持たせる。
内容（どのような手段で行うか）		
①町内にある76の指定文化財の保存・活用を図る。 ②指定外の文化財について、歴史・文化の両側面から審議し、保存・活用についての企画・立案及びその施策を実施する。		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
① 標示板の設置・更新	設置件数	件	0	0	3	1	1
② 文化財保護審議委員会の開催	開催回数	回	1	1	2	2	2

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	1396	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
① 標示板の設置件数		件	0	0	3	1	1
② 議案件数		件	3	0	5	4	5
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
① 標示板の作成コスト	看板設置委託料÷設置枚数	千円	0	0	429	150	0

5 点検・評価

<p>・文化財施策の実施が一部の町民にしか知られていないことから、町の貴重な文化財が滅失し、町民が地域を誇りとする大きな財産を将来失うことになる恐れもあり、より一層の周知が必要である。令和7年度には、町民カレッジで文化財関係の講座を予定しており、今後も引き続き取り組んでいく。</p> <p>・本年度は文化財保護審議会を2回開催し、立山マリモの移設保全や町内の文化財に関する課題について意見交換や対応策について話し合った。</p>

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係		
事務事業名	埋蔵文化財センター管理事業			新規・継続	事業開始年度完了予定年度
				継続	H19 未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-6 文化・芸術の振興					
事業概要	'90年代に行われた発掘調査をはじめ、町内で出土した土器・石器等の整理作業を行う。また、整理した資料の展示や古代体験教室等を実施し、町の歴史、文化についての情報を一般に向け発信している。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費（千円）	472	1,223	1,724	1,308	1,077

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
町民、その他市民一般	町民、その他市民一般	立山町の歴史、文化に理解、関心を持つ。 立山町に生まれ育ったことに自信と誇りを持つ。
内容(どのような手段で行うか)		
①立山町に関連した歴史資料を用いて、郷土の歴史、文化についての展示、解説を行う。 ②勾玉づくりなどの体験活動を実施する。		

3 活動指標の実績 (2月現在)

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
① 展示室の開放	開館日数	日	0	306	343	343	343
② 埋蔵文化財センターの利用案内・紹介	普及・広報	回	0	3	2	5	5

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
① 来館者数・利用率	利用率＝来館者数／開館日数	人 人/日	0 #DIV/0!	525 1.72	648 1.89	612 1.78	620 1.81
② 体験活動利用者数・利用率	利用率＝利用者数／開館日数	人 人/日	0 #DIV/0!	48 0.16	185 0.54	27 0.08	30 0.09
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実 績	令和3年度 実 績	令和4年度 実 績	令和5年度 実 績	令和6年度 実績見込
① 開館コスト	年間経費／利用者数	千円 円/人	#DIV/0!	2.330	2.660	#####	1.737
② 体験活動指導コスト	体験活動利用者数／体験に関わる担当者数	人	0	23	92	12	15

5 点検・評価

<p>・令和3年4月から、町総合公園近くに移転し、分かりやすく、より興味を惹く展示を進めた。少ない人員で出来ることは限られているが、リニューアルオープン後も、少しずつでも展示内容を変化させていく努力を続けている。</p> <p>・担当する職員の資質向上を図ることも大切であり、富山県埋蔵文化財センター等が実施する研修などに積極的に参加するよう努めている。</p> <p>・今年度は、昨年度から引き続き、広報等で周知し、2回のミニ企画展を開催した。企画展の解説会実施し、施設への来場者の増加に取り組んだ。今後も企画展を開催し施設自体の周知に取り組むことで、来館者の増加に繋げる。</p>
--

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	町営施設管理事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-5 スポーツの振興					
事業概要	町営体育施設を開放することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かな生涯スポーツの環境づくりに努める。また、指定管理者に管理委託し、施設を管理運営する。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費（千円）	24,924	17,583	16,600	22,136	19,858

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
使用者・町営体育施設	使用者	町営体育施設を利用することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフを楽しむ。
内容（どのような手段で行うか）		
① 町営体育施設使用の許可 ② 夜間照明（町営グラウンド）使用の承認 ③ 指定管理者による施設の管理運営		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 使用許可業務	使用者人数	町民体育館	3,941	3,802	4,223	4,012	1,806
		町民グラウンド	684	596	学校開放事業へ	学校開放事業へ	学校開放事業へ
		中央体育センター	42,596	41,771	53,792	53,277	50,000
		他町営体育館	13,516	13,038	16,939	17,756	16,553
		他町営グラウンド	822	776	799	508	847
	夜間照明	枚	231	147	60	56	71
② 施設点検維持管理	見回り回数	回	3月～12月 1回/月 1月～2月 1回/月（グラウンド除く）				
R1 該当施設・・・町民体育館・町民グラウンド・中央体育センター・谷口体育館(ｸﾞﾗ)・下段友情館(ｸﾞﾗ)・上東体育館(ｸﾞﾗ)・大森ｸﾞﾗ							
R2・R3 該当施設・・・町民体育館・町民グラウンド・中央体育センター・谷口体育館(ｸﾞﾗ)・下段友情館(ｸﾞﾗ)・上東体育館(ｸﾞﾗ)・大森ｸﾞﾗ・新瀬戸体育館(ｸﾞﾗ)・芦峯体育館							
R4 該当施設・・・町民体育館・中央体育センター・谷口体育館(ｸﾞﾗ)・下段友情館(ｸﾞﾗ)・上東体育館(ｸﾞﾗ)・大森ｸﾞﾗ・新瀬戸体育館(ｸﾞﾗ)・芦峯体育館・日中上野体育館(ｸﾞﾗ)							

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 町営施設利用率	使用利用者数÷ (365日×対象施設数)	%	12.97	12.64	14.82	14.79	13.54
コスト指標							
① 夜間照明コイン1枚当たりの光熱水費相当単価	光熱水費÷コイン販売枚数	円	4,324	6,434	15,324	20,165	20,636
② 使用者一人当たりの修繕、維持管理費用	関係経費（電気料除く）÷ 使用者人数	円	32.35	27.70	29.74	569.20	48.50

5 点検・評価

<ul style="list-style-type: none"> 施設の使用頻度は高く、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフに効果があると考えられる。 コロナ禍により使用利用者が減少していましたが少しずつ回復している。 令和4年度は、町民グラウンドは雄山中学校グラウンドに変更したことにより、一人当たりの維持管理費用が増加しました。 令和5年度は、各施設の老朽化により、修繕費が増加したため、一人当たりの維持管理費用が増加した。（上東関係2,855千円、芦峯関係1,474千円、その他2,212千円） 令和6年度は、中央体育センター、谷口体育館、日中上野体育館、新瀬戸体育館、芦峯体育館の照明のLEDに更新した。 令和7年4月からは、他市町村との均衡を図るため、また、電気代等の高騰により、使用料を改定するため、利用者への周知と、利便性の向上に努めていく。

令和6年度 主要施策事業

所 属	教育課	担当係	文化体育係			
事務事業名	学校体育施設開放事業			新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
				継続	S63年以前	未定

1 概要

総合計画における位置づけ						
施策の大綱の該当項目	3 教育・スポーツ・文化 3-5 スポーツの振興					
事業概要	学校体育施設を開放することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かな生涯スポーツの環境づくりに努める。					
予算		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 見込額
	事業費（千円）	1,127	1,700	2,035	1,381	3,273

2 目的と内容

目的		
対 象 (働きかける相手・物)	受益者 (利便を受ける相手)	意 図 (この事務事業により受益者をどのような状態にしたいか)
使用者	使用者	学校体育施設を利用することにより、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフを楽しむ。
内容 (どのような手段で行うか)		
① 学校体育施設使用の許可 ② 夜間照明 (学校グラウンド) 使用の承認		

3 活動指標の実績

構成業務	活動指標	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 学校施設開放使用許可	延べ許可日数 (体育館のみ)	日	2,872	2,872	2,518	2,206	2,513
② 学校施設使用数	学校施設使用者人数 (体育館のみ)	日	22,536	18,701	21,280	24,832	24,335
③ 夜間照明利用 (学校グラウンド)	コイン販売枚数	枚	995	645	884	404	420

4 成果指標等の実績

成果指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 1回の学校施設開放使用数	使用許可日数÷ 学校施設使用者人数	人	7.85	6.51	8.45	11.26	9.68
② 夜間照明利用 (学校グラウンド)	コイン代金	円	248,727	161,250	236,500	239,250	240,000
コスト指標	指標の考え方・計算方法	単位	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込
① 学校施設開放使用許可	学校施設維持管理費 (照明関係除く) 維持管理費÷延べ許可日数	円	260,888 91	126,804 44	399,460 159	320,000 145	320,000 127
② 夜間照明利用 (学校グラウンド)	電気料金、修繕費 コイン販売額÷(電気料金+修繕費)	円 %	888,146 28.0%	1,535,089 10.5%	1,405,266.00 16.8%	1,220,000.00 19.6%	1,200,000 20.0%

5 点検・評価

<ul style="list-style-type: none"> 施設の使用頻度は高く、町民のスポーツ活動の普及・振興と健康で心豊かなスポーツライフに効果があると考えている。 利用者のマナー低下が一部見受けられるため、個別に団体代表者に指導するとともに使用者調整会議の場で利用の仕方について周知を図っている。 コロナ禍により減少していた使用者人数が少しずつ増加傾向にある。 令和4年度より町民グラウンドは雄山中学校グラウンドに変更したことに伴い、夜間照明コインの販売数が増えた。 令和5年度は立山中央小学校夜間照明のLEDに更新した。 令和6年度は、利用者の利便性の向上と施設管理の厳格化のため、小中学校体育館のカギの開錠についてマイナンバーカードの利用や予約システム導入した。 令和7年4月からは、他市町村との均衡を図るため、また、電気代等の高騰により、使用料を改定するため、利用者への周知と、利便性の向上に努めていく。

Ⅲ 学識経験者の主な意見

1. 奨学金及び奨学資金融資、教育ローン返済等に係る支援の周知について

本町は、奨学金や融資を受けた場合の利子・保証金補給、教育ローン等返済応援補助金などの各種制度が充実しており、経済的困窮世帯において進学等をあきらめることがないように広く周知に努めること。

2. 学力向上の取り組みについて

読解力向上による学力向上対策は有意義であるが、すぐに効果が出るものではなく、教員による主体的な授業改善や児童の特性に応じた個別最適な学びの工夫などを継続的に取り組み、実践を積み重ねていくことが必要である。

3. 問題を抱える児童生徒への対応について

さまざまな事情による不登校や、学校での学びに支援が必要な児童生徒が増えている。また、経済的な理由による就学援助の対象者も増加傾向にある。これらの対応が遅れることは事態を深刻化するため、早期の効果的な対策に努めること。

4. 小学校適正配置の取り組みについて

町小学校適正配置検討審議会の答申に基づき、今後の取り組みを推進するにあたり、出生数を注視しながら、児童にとって最適な学びの環境を確保することを重点に、保護者をはじめ地域住民に対する情報提供や意見聴取を適切に行い、合意形成が図られるよう慎重に進めること。

5. コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の推進について

地域の人々と学校の連携は重要であり、行事のあり方やノウハウの継承などが行えるよう、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が一体的に取り組みを進められることを期待する。

6. 社会体育施設について

令和7年4月から各体育施設等の使用料が値上げされるが、設備の修繕や光熱水費等の負担が増えていることから、適宜適切な時期に使用料金の見直しを行い、安定した施設運営に努めてほしい。